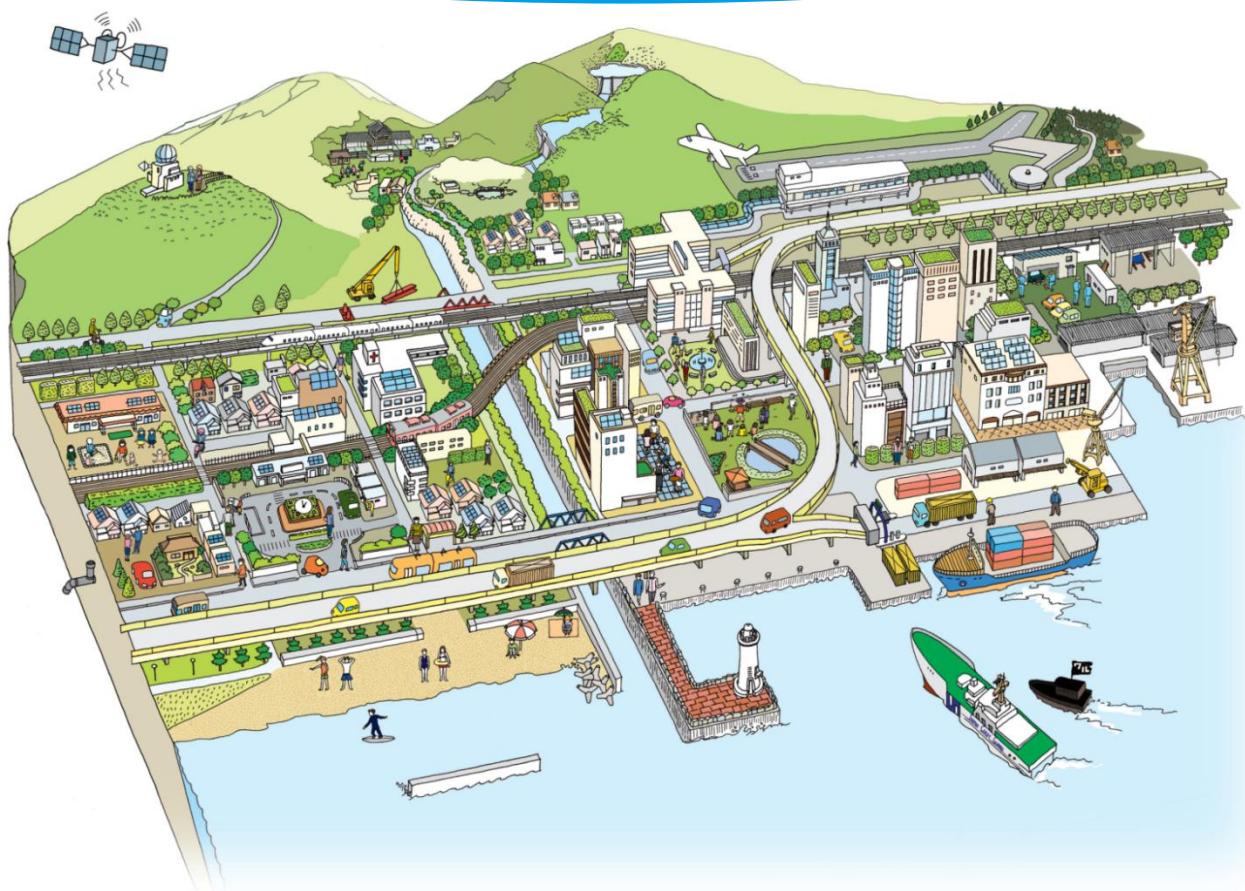


国土交通省は、持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めています。



○国土交通省におけるとりくみの詳細は、ホームページに掲載しております。
<http://www.mlit.go.jp>

○姉妹資料の「あなたのくらしのパートナー、国土交通省」もあわせて
ご覧下さい。

○お問い合わせ先
国土交通省総合政策局政策課
TEL：(03) 5253-8256 (直通)



国土交通省

〒100-8918
東京都千代田区霞が関2丁目1番3号

平成24年7月

チャレンジャー、国交省。

—— 「活力ある日本」でありつづけるために ——

少子高齢化、人口減少の進行や長引く景気低迷、環境・エネルギー問題、さらには将来発生が懸念される大規模災害への対応等、いま日本は多くの課題を抱えています。

これらの課題に対応し、「活力ある日本」であり続けるためには、新たな需要を発掘、獲得し、それを経済成長につなげるためにチャレンジすることが重要です。

インフラ、住宅、交通、観光等幅広い分野に携わる国土交通省は、みなさまが将来に対しゆるぎない希望が持てるよう、日本の強みを活かしながら、「活力ある日本」のためにチャレンジします。



**住宅・不動産の耐震・エコ化と
市場活性化にチャレンジ!**



**活力ある経済のための
インフラ整備にチャレンジ!**



**海外・海洋のフロンティアに
チャレンジ!**



住宅・不動産ストックの再生を通じて、資産デフレからの脱却を！

- ① 豊かな住生活の実現に向け、耐震性、省エネ性を備えた、安心して住めるエコで快適な住宅へのニーズが高まっています。一方、住宅ストックは総世帯数を上回り、量的には充足していますが、流通している中古住宅の数は少なく、リフォーム市場も整備されていないことから、結果として住宅ストックが有効に活用されていません。
- ② オフィスや商業施設についても、耐震化、省エネ化等の更新ニーズが高まっていますが、建替・改修のための資金調達が課題となっています。一方、我が国には、膨大な金融資産があるものの、不動産投資市場で運用されているものは一部に過ぎないのが現状です。

○欧米に比べ、短い日本の住宅寿命

滅失住宅の平均築後年数の国際比較



○法人が所有する建物棟数（97.4万件）のうち、新耐震基準を満たしていない又は未確認のものは32.7万件（33.6%）

消費者のニーズに応じた住宅を無理ない負担で取得できる環境を整備するとともに、投資家も安心して不動産に投資できる環境を整備することにより、住宅・不動産ストックの再生を図り、資産デフレからの脱却にチャレンジします。

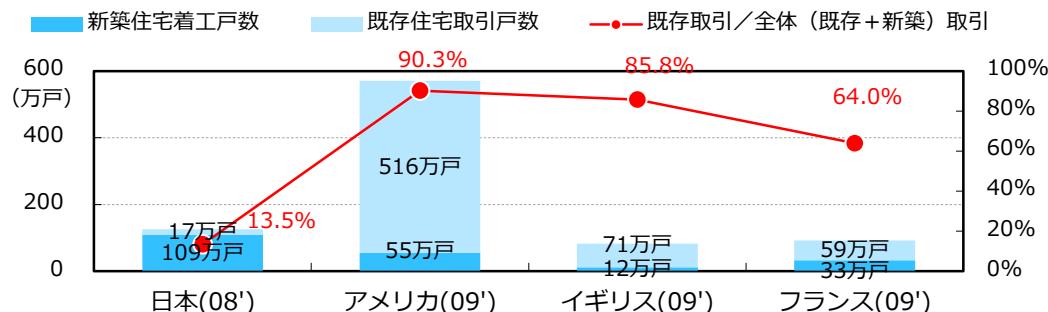


それぞれの世代のニーズに応じた住宅の取得を可能に！

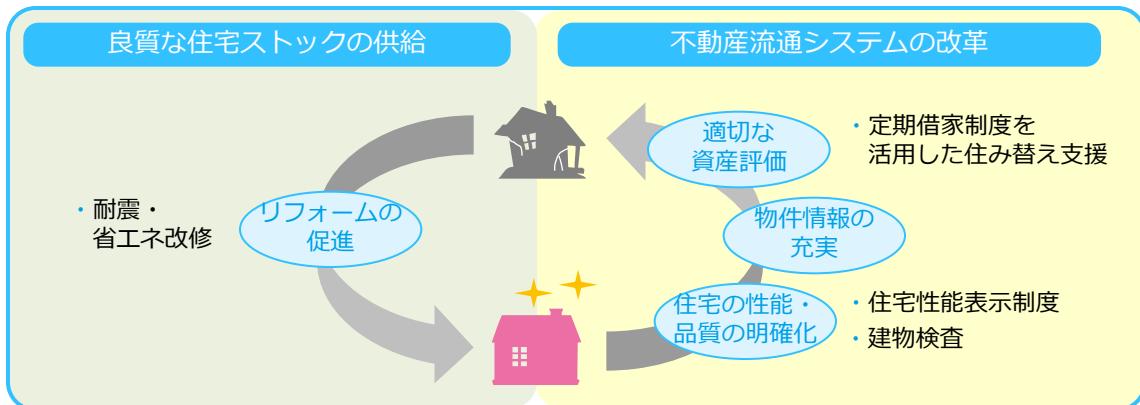
住宅リフォームを促進するとともに、適切な資産評価など不動産流通システムの改革により、無理ない負担でニーズに応じた住宅が取得できるようにします。

現状 欧米に比べ小さい日本の中古住宅流通市場

既存住宅流通シェアの国際比較



対応策 良質な住宅ストックの供給と不動産流通システム改革



リフォームの促進等により、循環利用されるストック型の住宅市場を実現

国民1人1人がライフスタイル等に応じた住宅を、無理ない負担で選択できる市場を実現

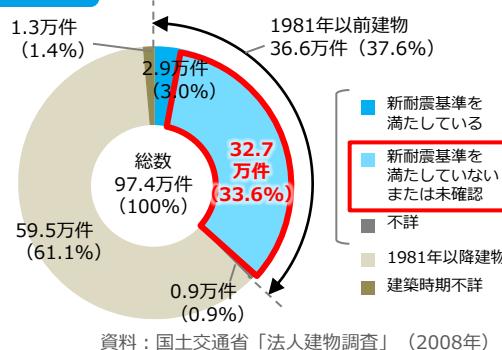
2020年までに日本の中古住宅流通・リフォーム市場の規模20兆円に倍増



民間資金の導入促進により不動産ストックを再生！

不動産特定共同事業法の改正を通じ、民間資金の不動産投資市場への導入を促進し、建築物の耐震化や機能の更新を図ります。

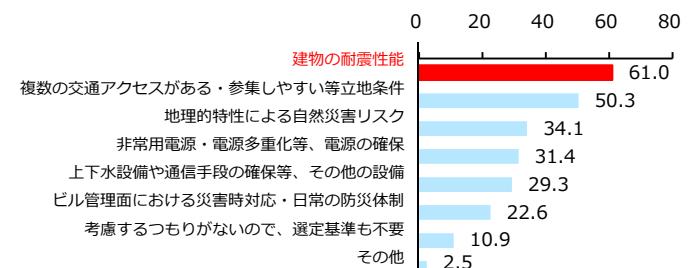
現状 耐震性の劣る物件は多い



資料：国土交通省「法人建物調査」（2008年）

建物の耐震性を重視するテナントは多い

企業が事業継続を考慮した時の不動産の選定基準 (%)



資料：国土交通省「土地所有・利用状況に関する企業行動調査」（2011年度）

対応策 民間資金を導入して、建築物の耐震化や民間施設の整備等を推進（不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案※）

※ 実物不動産を対象にSPC（特別目的会社）を用いた不動産投資を可能とすることで、建築物の耐震改修・建替等のための資金調達が円滑化

活用イメージ① 耐震性の劣る商業施設をSPCが取得して、耐震工事を実施

耐震性が劣るため耐震改修工事が必要

活用イメージ② 老朽商業施設をSPCが取得して、介護施設に再生

介護施設整備への高いニーズが存在

外壁を取りはらってベランダを整備

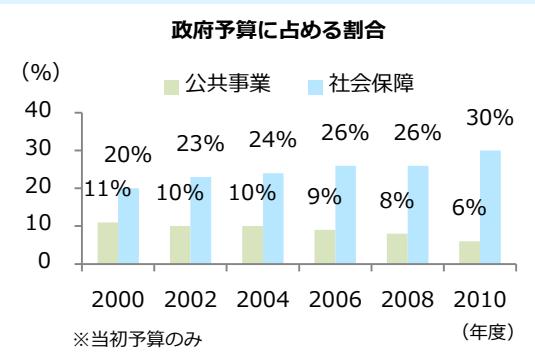
空間の充実したゆとりある中廊下

今後10年間で、約5兆円の新たな投資が行われ、約8兆円の生産波及効果、約44万人の雇用誘発効果が見込まれる



厳しい財政状況の中、これまで以上に効果的・効率的に。

- ① 経済活動がグローバル化し競争が激化する中、我が国の活力を向上させるためには、インフラ機能の高度化を図り、ヒト、モノ、サービスの拠点となるよう都市の魅力を高める必要があります。
- ② また、地域における活力を向上させるためには、多様な自然や暮らし、歴史・文化を有する日本のポテンシャルを活かした個性的で魅力ある地域づくりが重要です。
- ③ 一方、昨年の東日本大震災の教訓から、大規模災害に備えてネットワークのバックアップ機能を強化し、「命と暮らしを守る」社会資本を整備しておく必要があります。



国土交通省は、「選択と集中」、「ハードとソフトの組み合わせ」を図りながら、経済活動や国民生活の基盤となるインフラをより効果的・効率的なものにするためにチャレンジします。



グローバル競争で負けない日本に。

我が国経済を支える都市・産業の国際競争力を強化するため、都市・産業基盤の整備を促進するとともに、交通ネットワークの強化による移動・物流サービスの高度化等を重点的・効率的に推進します。

東京におけるプロジェクト



羽田空港の容量拡大
年間発着容量を現状の39万回から2013年度中に44.7万回に



都心と空港・郊外を直結する鉄道
東京～羽田空港駅間27～36分→18～19分
東京～成田空港駅間53～55分→36分



成田空港の容量拡大
年間発着容量を現状の25万回から2014年度中に30万回に



大都市圏環状道路
(大都市地域の渋滞を低減)



国際海上コンテナターミナル (東京港)
10万t (8000個積) 級大型コンテナ船が着岸可能な耐震強化岸壁の整備



東京ゲートブリッジ
(周辺交通流の円滑化)



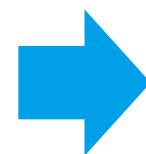
魅力ある観光地域づくりを進める。

地域によるまちなみ空間の整備に合わせて、情報提供、滞在プログラムの造成、おもてなし・受入環境の充実等の取組に対する支援を行うことにより、魅力ある観光地域づくりを進めます。

阿蘇市門前町商店街での取り組み



2003年



2011年



タッチパネル式情報提供



「水基」の整備

(古くから寿運民が生活用水、飲料水として利用してきた湧き水を活かし石造りの「水基」を整備)



イベントの実施

(大観峰から見る雲海のツアー)

国内における旅行消費額を2016年までに30兆円に (2010年23.8兆円)



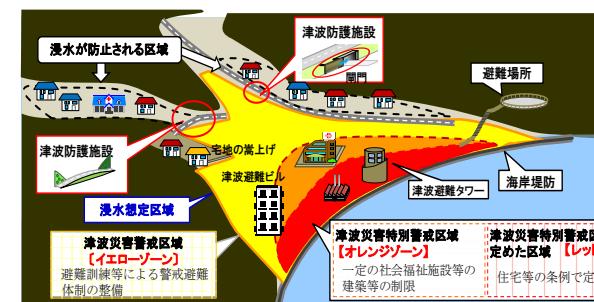
大規模震災にも強い国土をつくる。

近い将来に発生が懸念される、東海・東南海・南海地震への備えを強化するため、沿岸地域における津波対策に加え、ネットワークの多重化や津波防災地域づくり、防災拠点の整備を進めます。

新東名高速道路整備による多重性の確保



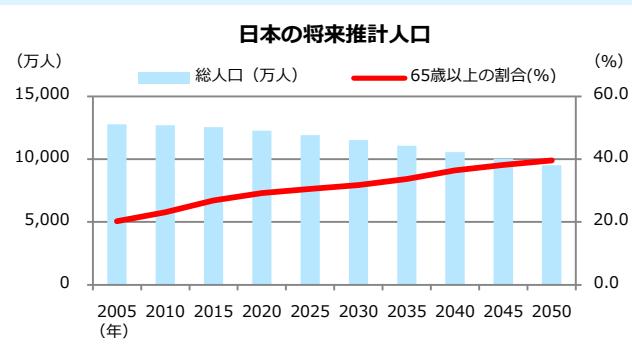
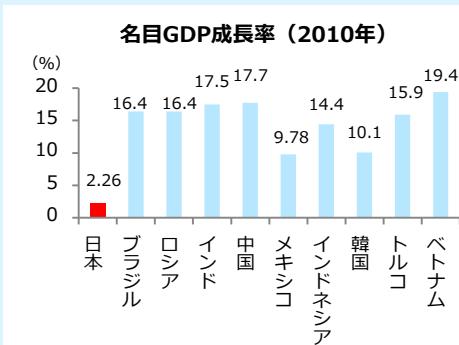
SA・PAにおける防災拠点の整備 (駿河湾沼津SA計画図)





日本の課題を、フロンティアへの チャレンジで克服する。

- ① 少子高齢化や人口減少の進行は、国内需要の低下が懸念されますが、多くの新興国においては、急速に経済成長しており、膨大なインフラ整備ニーズが見込まれています。
- ② また、日本の国土をとり囲む「海洋」には、エネルギー資源や鉱物資源などが眠っているといわれ、その可能性に注目があつまっています。



国土交通省は、「海外でのビジネス展開」と「海洋」をこれからのフロンティアとしてとらえ、新たな需要をつくりだすためにチャレンジします。



「ジャパン・インフラ」で海外ビジネスを拡大する。

アジアをはじめとする諸外国の急速な成長を取り込むため、インフラ整備における日本の知見を活用し、海外におけるビジネス展開の拡大に取り組みます。



英国高速鉄道プロジェクト ©日立製作所



トルコ・イズミット湾横断橋 ©IHIインフラシステム

トップセールスによる案件形成

政治のリーダーシップによる官民一体となった取組み強化

日本規格のスタンダード化

資金調達等への支援

国際機関・標準化団体への働きかけ

資金調達のアレンジ、相談窓口の設置等による支援



ノイバイ国際空港第2旅客ターミナルビル建設事業 (ベトナム・ハノイ)



災害に脆弱な国への「防災パッケージ」の展開 (写真：タイにおける洪水、2011年)

分野横断的なパッケージインフラ展開へ

管理運営も含めた「川上から川下まで」の受注に向けた体制強化

ソフトインフラも含めた海外展開へ

2020年までに市場規模を19.7兆円に



真の海洋国家を目指して。

広大な領海及び排他的経済水域・大陸棚は我が国のフロンティアです。その価値を最大限に活用するため、海洋政策を担う国土交通省は、海洋の開発・利用・保全に取り組んでいます。

洋上風力発電の普及拡大 (海洋再生可能エネルギー)



浮体式洋上風力発電施設



港湾における導入円滑化

世界最先端の海洋環境技術開発



天然ガス燃料船



気泡を用いた船底抵抗低減
革新的省エネ技術の普及・促進

将来の排他的経済水域開発を担う海洋産業の戦略的育成



洋上LNGプラント



洋上中継基地

海外の海洋開発プロジェクトに進出し、実績、経験を積み重ね (例：ブラジル)



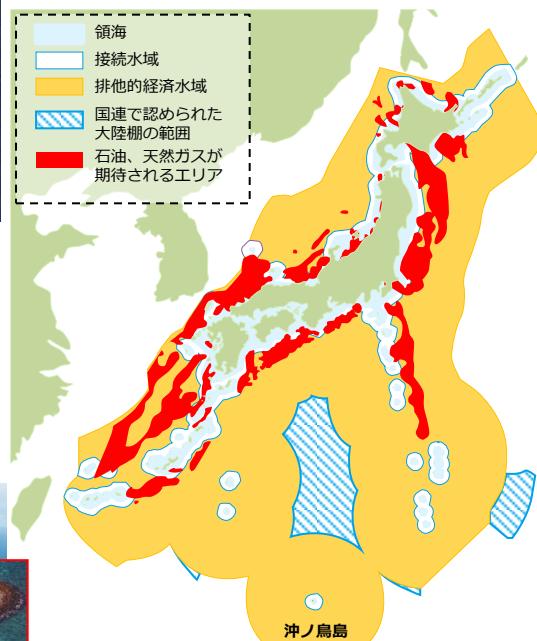
海洋資源の開発・利用等を支える活動拠点の整備



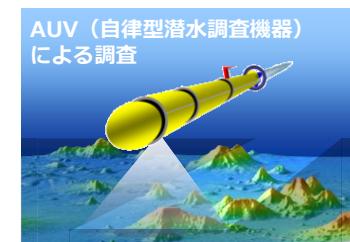
海洋権益の保全・海上保安体制の強化



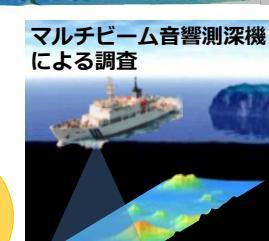
日本の国土面積より広い約40万km²の排他的経済水域の根拠である沖ノ鳥島



領海
接続水域
排他的経済水域
国連で認められた大陸棚の範囲
石油、天然ガスが期待されるエリア



AUV (自律型潜水調査機器) による調査



マルチビーム音響測深機による調査



沖ノ鳥島

海洋調査の推進

2012年4月に国連において我が国の大陸棚延長が認められました。

2020年までに2.5兆円の海洋開発関連市場の創出